

## 兵庫県立大学第3期中期計画

## (平成22年度～24年度)概要

〔188項目：新規18、継続86、修正84〕

## 基本目標

教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学  
 先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学  
 世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

## 第3期中期計画作成の基本的視点

「県が定める基本的な方針」に基づく体系化と推進方策の反映  
 第2期中期計画に係る評価結果や認証評価結果の反映  
 社会的ニーズ等を踏まえた県立大学の新たな展開への対応  
 学外有識者等からの提案・意見の反映

## 「教育」の一層の充実・強化〔83項目：新規10、継続38、修正35〕

幅広い教養や専門知識・技術を含めた課題探求能力とグローバルリテラシーを備え、地域や国際社会で活躍できる創造性と自律性を有する人材を育成する。

## 〔教育体制・内容の充実〕

- ・東西共通教育の統一カリキュラム編成等共通教育の一体化の推進等
- ・単位認定等の厳正化、GPA制度・CAP制度の導入
- ・英語力向上のための少人数教育の徹底、英語教育の客観的評価及びESPの導入
- ・全県キャンパス構想の展開等教養科目の充実及び学生の選択幅を広げるためのカリキュラムの設定
- 新**・国際的な企業等で活躍できる人材を育成する「国際エコノミストコース(仮称)」の開設(平成23年度)
- 新**・地域に根ざした実践的教育を展開する大学院経済学研究科「地域公共政策専攻(仮称)」の開設(平成23年度)
- 新**・経営学部と専門職大学院の5年一貫教育及び多様な連携先との協力による高度専門職業人の育成
- 新**・高度化・複雑化する医療に対応するための大学院看護学研究科のコースの改編・新設
- 新**・米国カーネギーメロン大学と大学院応用情報科学研究科との「ダブルディグリープログラム」の開設(平成23年度)による社会情報システムに関する高度な能力を備えた人材の育成
- 新**・多様な分野を融合した地域環境マネジメントに関わる人材を育成するための独立大学院構想の検討
- 新**・次世代スーパーコンピュータを活用した大学院「先端計算科学研究科(仮称)」の開設(平成23年度)
- 新**・阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かした専門教育の検討

## 〔学生の受入と支援〕

- ・「学生生活実態調査」の定期的実施及び事務部と教員が密接に連携した学生指導・支援
- ・就職情報の提供等の全学的な対応を行う「就職支援センター(仮称)」設置の検討

## 〔積極的な大学教育改革の推進〕

- ・政策課題等に対応した先進的な教育改革プログラムの開発
- ・教育開発センターを中心とする全学的なFDの推進

## 「研究」のさらなる発展・高度化〔29項目：新規4、継続11、修正14〕

SPring-8など県内の高度な研究基盤や地域特性を活かした先導的・創造的な研究を、様々な分野の研究機関等との連携の中で進め、最先端の知識と技術の蓄積と社会への還元を行う。

## 〔研究体制の充実・強化〕

- ・「ピコバイオロジー研究所」の充実強化によるグローバルCOEプログラムの推進
- 新**・計算科学分野における人材育成や共同研究等を行う大学連携拠点の形成
- 新**・「ナノ・マイクロ構造科学研究センター(仮称)」の創設(平成23年度)による超微細加工技術の高度化
- 新**・経済経営研究所の「政策科学研究所(仮称)」への改組(平成22年度)による政策提言機能の強化

## 〔研究の高度化と共同研究の推進〕

- ・ポスト・グローバルCOEの採択を視野に入れた国際的に卓越した教育研究拠点への取組推進
- ・コウノトリ野生復帰など兵庫県の特性を踏まえた地域課題や県民ニーズに対処する研究の推進
- ・産学官共同研究の中核拠点としての機能の充実及びインキュベーションセンターの活用による共同研究の推進
- ・他大学やSPring-8等との連携による最先端の知識や技術の蓄積と地域への還元
- ・競争的研究資金の獲得を図るための戦略的な研究体制の構築及び公募型研究事業への積極的な申請
- ・「産学連携センター」のコーディネーターを中心とした情報発信と更なる外部資金の受入推進
- ・総合的な教員評価に基づく研究費の重点配分制度の検討
- ・「地域ケア開発研究所附属バースセンター(仮称)」の設立検討

## 〔研究成果の公表と社会への還元〕

- ・「研究者データベース」の内容充実と効果的・効率的な活用体制の構築
- 新**・国際機関との連携による災害看護教育・研究成果を発信できる体制の強化
- ・セミナー・シンポジウム等による研究成果の社会還元及び公開・発信

## 「社会貢献」の積極的な展開〔30項目：新規2、継続15、修正13〕

社会貢献は公立大学としての使命の大きな柱であり、また教員と職員が協働して推進することが最もふさわしい分野であることから、産学連携・生涯学習・国際交流の各全学センターが中心となり、一層の大学の知的資産の地域還元、魅力ある公開講座等の提供、活発な国際交流を展開する。

## 〔地域社会との交流・連携〕

- ・シンクタンク機能の発揮による地域課題解決の推進
- ・地域連携のための企画・立案、部局間の調整等を行う「地域連携センター(仮称)」のあり方検討
- 新**・環境と人間の共生に関する知的資源を発信し、地域連携を行う「環境コミュニティ連携センター(仮称)」の設置
- 〔生涯学習の支援〕
- ・社会人のリカレント教育や高度な教養教育等県民のニーズに応える多様な生涯学習機会の提供
- ・各学部等の専門分野が連携融合した公開講座の企画・実施

## 〔地域産業との交流・連携〕

- ・中小企業の創業・第二創業の支援や専門知識を生かした技術相談・指導などによる研究成果の還元
- ・インキュベーションセンター等の活用による次世代産業の育成支援
- 新**・ニュースバル産業用ピームラインを活用したものづくり産業基盤の支援

## 〔国際交流の推進〕

- ・海外大学等との学術交流協定やHUMAPの有効活用による共同研究や海外インターンシップの実施
- ・学術交流協定締結大学との連携推進と交流事業の多様化

## 自主的・自律的な「管理運営体制」の確立〔46項目：新規2、継続22、修正22〕

学長のリーダーシップの下、大学の自主性・自律性を確保しつつ、責任ある大学運営を戦略的・機動的に行い、県立大学の総合力を発揮できる全学的運営システムの充実を図る。

## 〔戦略的・機動的な大学運営の推進〕

- ・運営協議会やマスコミ等との懇談会を通じた社会の意見の大学運営への反映
- ・各学部等の個性・特色の明確化と広報の充実による大学知名度の向上

## 〔教育研究環境の整備〕

- ・災害等の緊急時に迅速かつ的確な対応を行う危機管理体制の強化
- ・セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等の意識向上と防止
- 新**・研究機能の充実強化のため、共同研究における間接経費制度を検討

## 〔柔軟で多様な教員人事制度の構築〕

- ・任期制の適切な運用と任期制適用教員の範囲拡大の検討
- ・教員評価を踏まえた柔軟な処遇のあり方検討
- ・女性研究者の積極的な登用など男女共同参画の推進

## 〔点検・評価と情報の公開〕

- ・中期計画の評価や認証評価への適切な対応及びPDCAサイクルの確立
- ・ホームページや積極的な記者発表による広報の充実

## 評価の進め方について（案）

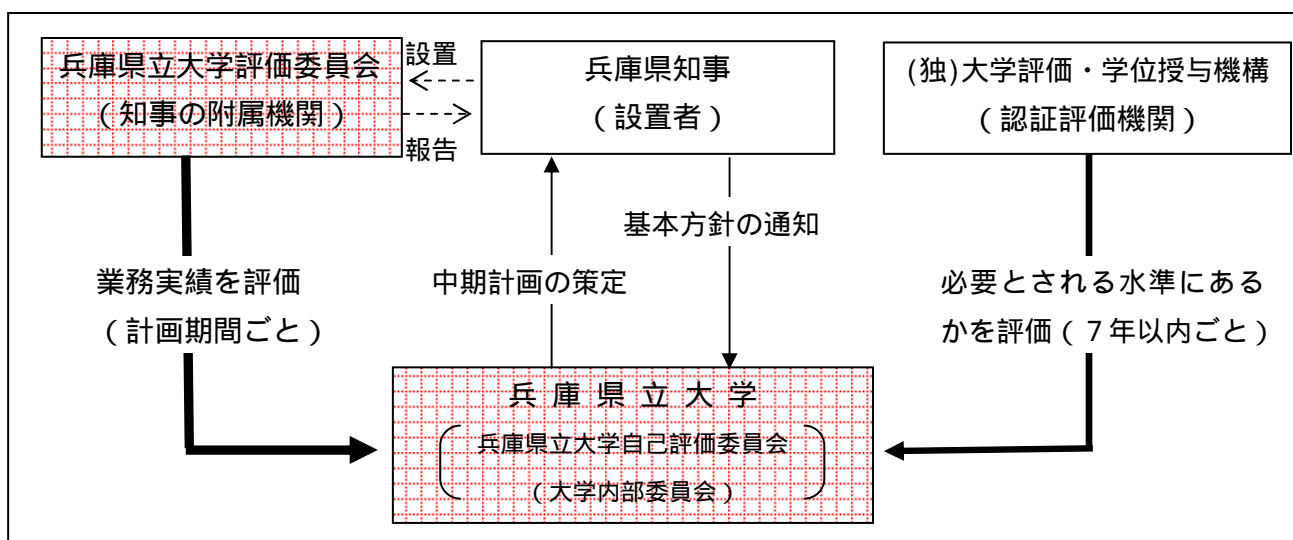
大学評価は、大学自らによる自己点検・評価を基に、より透明性の高い第三者評価を実施し、その評価結果を教育研究等の改善に反映させるものである。

兵庫県立大学では、学校教育法の規定により、必要とされる教育研究水準を満たしているか評価する認証評価に加え、「兵庫県立大学評価委員会」による第三者評価を実施している。

### 1 兵庫県立大学評価委員会の位置づけ

兵庫県立大学は現在法人化していないが、大学法人制度のうち、大学の活性化に繋がると考えられるものについては、その考え方の導入を図っている。

その一環として、学内に自己評価委員会を設置し、自己点検・評価を行うとともに、大学の中期計画の実績を評価し、今後の大学の計画的な運営に資するため、第三者評価機関である知事の附属機関「兵庫県立大学評価委員会」が設置され、その業務実績を評価している。



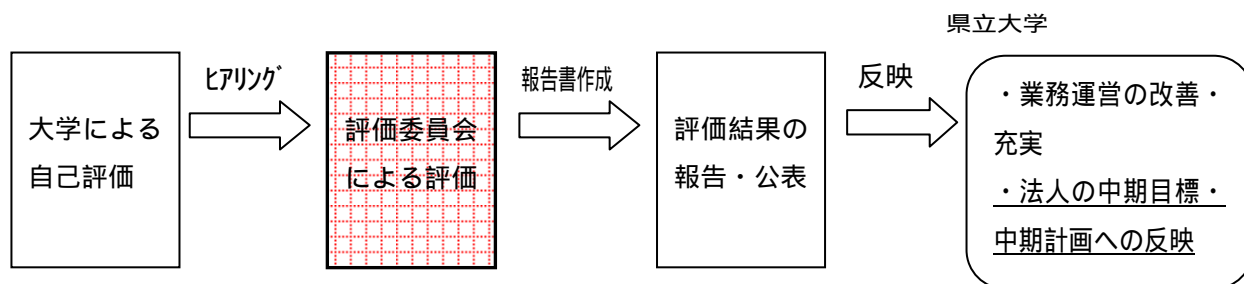
#### < 参考：認証評価機関による評価 >

大学は、教育研究等の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた機関による評価（認証評価）を受けることとされており（学校教育法第109条）、評価機関は、教育研究の実施体制、教育の成果、財務等大学として必要とされる水準（大学評価基準）に適合しているか否かを評価し、公表する。

評価は7年以内ごとに受ける必要があり、県立大学は平成21年度に受けている。

## 2 評価の流れ

評価委員会による評価は、県立大学が第3期中期計画（H22.4.1～H25.3.31）の実施項目ごとに点検した自己点検・評価結果に基づいて行うことを基本とする。



## 3 評価の対象

第3期中期計画（H22.4.1～H25.3.31）に基づく3年間を評価の対象とする。

## 4 評価の具体的方法

### （1）大学による自己評価

大学は、平成24年8月を基準時点とし、計画に示された188の小項目ごとに目標の達成状況を点検し、自己評価を行う。

ア) 実施状況... 取り組みや活動内容を具体的に記述する。

イ) 評価指数... 中期計画に指標を設定している項目について、各年度の指標を記載する（平成24年度については、4月1日又は8月1日現在の指標を記載する。）。

ウ) 評価方法... 達成度について、次の5段階により示す。

達成度	判断の目安・考え方
5	達成時期・内容において計画を上回って実施していると判断される。
4	計画のとおり推進中であると判断される。
3	計画が遅れ気味であると判断される。
2	計画が大幅に遅れており、取組状況に改善すべきところがあると判断される。
1	計画に対する取組が行われていないと判断される。

なお、平成23年度には、第3期計画の中間時点である平成23年9月を基準時点とし、推進状況について「計画どおり推進している = 」、 「計画どおり推進できていない = ×」の2段階により中間評価を実施、公表している。

## (2) 評価委員会による評価

評価委員会は、大学の自己点検・評価結果の分析及び大学からのヒアリングをもとに、専門的な立場から、項目別評価と全体評価を行う。

### 項目別評価

平成22年度から平成24年度までの第3期中期計画について、4つの大項目(教育・研究・社会貢献・管理運営)の達成状況を下表の5段階により評価するとともに、記述により概括する。

第3期中期計画に定める項目は多岐にわたることから、評価を効果的・効率的に実施するため、第2期中期計画を評価する際に定めた評価の視点を参考に、計画の目的達成に重要と考えられる視点を絞って議論し、評価する。

区分	達成度	判断の目安・考え方
S	特筆すべき進捗状況	達成時期・内容において、特に計画を上回って実施されていると判断される。
A	計画どおり	達成時期・内容において、計画どおり実施されていると判断される。
B	概ね計画どおり	達成時期・内容において、概ね計画どおり実施されていると判断される。
C	やや遅れている	達成時期・内容において、やや遅れていると判断される。
D	重大な改善事項あり	達成時期・内容において、特に重大な改善事項がある。

### 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、教育、研究、社会貢献など業務全体にわたる横断的な観点から、大学の業務の実績について記述により評価する。

また、目標設定などの計画内容や今後の取組みについても必要に応じて意見を付する。

## 5 評価結果の報告、公表

全体評価、項目別評価についての評価結果報告書は、平成25年3月を目途に知事へ提出し、知事はその結果を公表する。

評価結果については、平成25年度4月に設立を予定している公立大学法人兵庫県立大学の中期目標・中期計画に反映し、大学の業務運営の改善・充実及びその計画的な運営に資する。

## 兵庫県立大学評価委員会 評価の視点（案）

第3期中期計画の業務実績とともに、第2期評価で指摘された課題への対応の検証も含めて評価を行う。

## 1 【教育分野についての評価の視点】

## 1 ニーズの把握

- ・学生ニーズ等の把握に努めるとともに、社会情勢等も踏まえ教職員が密接に連携し、充実した学生指導・支援を行う。部局長懇談会を開催し、学生の意思等を教育改革の参考とする。

## 【視点】

- ・学生による授業評価を含め、学生の修学・就職支援のほか、学生生活実態を含め、学生生活全般にわたるきめ細かい支援を行っているか。

## 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

項目：学生ニーズの把握

内容：学生や社会のニーズに応じた教育を展開するため、定期的な学生生活実態調査の実施や卒業生・企業アンケート等の全学的な実施を通じて、ニーズの的確な把握と調査結果の継続的な比較に努め、改善策の検討・フォローアップを十分に行うことを期待する。

## 2 入学者の確保

- ・優秀な学生の確保を図るため、アドミッションポリシーを積極的に周知するとともに、ホームページの充実や大学説明会、高校進路相談会等を積極的に活用し、入試広報を充実する。

## 【視点】

- (1) 意欲ある質の高い学生を確保するため、教育活動の目的、求める学生像を明確にまとめた入学者受入方針（アドミッションポリシー）が定められているか。また、方針に沿った入学者選抜方法が適切に行われているか。
- (2) アドミッションポリシーの周知と入試広報に積極的に取り組んでいるか。
- (3) 入試結果や入学者動向を調査する等により、入試に係る取組の改善が図られているか。

### 3 全学共通教育・専門教育などの充実

- ・総合大学のメリットを生かした全学共通教育の充実を図るとともに、高度専門職業人の育成など社会ニーズに対応した専門教育を展開する。
- ・学術情報館の利用時間延長など自習環境の充実を図る。

#### 【視点】

- (1) 科目編成が、全学共通教育における教育目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- (2) 社会のニーズに対応したカリキュラムが提供されているか。
- (3) グローバル人材を育成するための取組が行われているか。
- (4) 自主的学習環境が十分に整備されているか。

#### 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

国際化に対応した人材を育成するため、TOEICを活用するなどして英語教育の充実を図るとともに、海外留学の促進や優秀な留学生の受入の拡大を期待する。

### 4 学力の維持向上へのサポート

- ・組織的な履修指導を行うなど単位の実質化を図るとともに、基礎学力不足の学生に対する補講、能力別講義等を実施し、あらかじめ明示したシラバスや進級・卒業要件に基づき認定を厳正に行う。

#### 【視点】

- (1) 履修モデルの提示や授業科目選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。
- (2) 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準を明確化・厳格化しているか。

#### 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

- ・理工系学部の留年率は高い状況にあり、基礎学力不足の学生への支援を図る必要がある。学生の理解度やニーズを踏まえた履修モデルの提示などをきめ細かい学習指導により教育の質をさらに向上させる必要がある。

## 5 留学生対策

- ・留学生に対する支援が適切に行われているか等を分析し、不十分なものについては対応を検討する。また、国際的な人的ネットワーク形成のため、帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築を検討する。

### 【視点】

- (1) 特別な支援を行うことが必要と考えられる外国人留学生に対し、学習支援・生活支援が適切に行われているか。
- (2) 留学生の積極的な獲得に取り組んでいるか。

### 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

項目：外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築

内容：外国人留学生・研究者を積極的に受け入れることにより、大学を活性化し、兵庫県立大学をアジアにおける中心的な教育・研究拠点へと発展されたい。そのために、相談体制の充実などの支援に努めるとともに、整備が遅れている留学生データベースを在籍中の留学生から構築するなど早期に整備し、有効活用を検討されたい。

## 6 就職対策

- ・就職情報の収集・提供、各種資格取得への取組に対してインセンティブを与えるしくみを検討するなど、学生のキャリア形成への支援に取り組む。卒業生データベースの整備などネットワークの構築を図る。

### 【視点】

- (1) 卒業（修了）時に学生が身につける学力・資質・能力について、就職や進学等の実績から見て、教育の成果や効果が上がっているか。
- (2) 就職など学生の進路について、全学的、組織的に支援する取組が行われているか。

### 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

項目：全学的・組織的な就職支援、卒業生データベースの構築

内容：就職支援については、キャリア形成や進路指導など、全学的・組織的な支援策が十分とはいえず、今後、ガイダンスの定期的な開催、「キャリアサポートセンター（仮称）」の設置など、より一層の充実を図られたい。卒業生データベースは、ネットワークの活用方法、整備手法を含め検討し、早期に構築されたい。

## 7 教育の質の向上・改善

- ・「教育開発センター」を中心に全学的なFD (Faculty Development) の推進を図る。
- ・教育の状況に関する定期的な自己点検・評価を行うとともに、先進的な教育改革プログラムの開発・改善を進める。
- ・成績優秀な学生のインセンティブを高めるため、授業料減免等の学生支援方策を検討する。
- ・適切な履修モデルを示し、専攻以外の分野を履修できる副専攻選択制度の創設を検討する。

### 【視点】

- (1) 教育の質の向上・改善に向けた取組が適切に行われているか。
- (2) 大学教育充実のための外部資金獲得に積極的に取り組んでいるか。

### 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

項目：教員のFD (Faculty Development) 活動の充実

内容：FD活動については、実施内容・参加人数等から判断して充実した活動が展開されているとはいえ、今後、教育開発センターを中心に、一層の取組強化と教育の改善への活用が望まれる。大学の機能には、アカデミック機能とともに、社会が求める人材を輩出する教育機能が重要であることから、学生にチャレンジ精神を植え付け、人間力を養成する教育に努められたい。



## 2【研究分野についての評価の視点】

「研究」のさらなる発展・高度化

地域や大学の有する特色ある資源を生かし、研究体制の一層の充実を図り、先導的・独創的な研究を推進する。

### 【視点】

- (1) 国際的に卓越した研究拠点の形成や、地域課題に対応した研究を推進しているか。
- (2) 共同・受託研究の促進や競争的研究資金の獲得等、外部研究資金の確保を図っているか。
- (3) 研究成果を社会に還元し、研究業績を広く公開しているか。

### 【参考：第2期中期計画業務実績評価】

- ・全学的に研究推進に関する施策を企画・立案する組織体制の整備や評価結果の研究費への重点配分制度の検討、研究業績を公開するための研究者データベースの充実など、遅れている項目も認められた。

研究者データベースは、大学のシーズと地域等のニーズを結びつける観点からも構築が必要であることから、早急に登録率100%を達成するとともに、定期的に情報を更新して効果的な運用が求められる。

各学部等の研究の相乗効果を発揮し、部局間連携や研究者間の活発な情報交換により、総合大学の特長を活かした特色ある学際的研究の一層の推進を期待する。

Spring-8、ニュースバルなど先端研究基盤が集積した兵庫県の特性を活かした特色ある研究に努めるとともに、国内外の優秀な研究者との交流や他大学・研究機関との連携の推進を期待する。

### 3【社会貢献分野についての評価の視点】

#### 「社会貢献」の積極的な展開

地域とともに発展する県立大学として、生涯学習、産学連携、国際交流等を全学的な体制で推進し、地域社会や国際社会への貢献を積極的に展開する。

#### 【視点】

- (1) 地域社会・地域産業との交流・連携が図られているか。
- (2) 大学の教育資源を活用し、県民の多様な生涯学習ニーズに応えているか。
- (3) 教員や学生の国際交流を促進する取り組みが行われているか。

### 4【管理運営分野についての評価の視点】

#### 自主的・自律的な「管理運営体制」の確立

学長のリーダーシップの下で、大学の自主性・自律性を確保しつつ、責任ある大学運営を戦略的・機動的に行い、県立大学の総合力を発揮できる全学的運営システムの充実に努める。

#### 【視点】

- (1) 大学の目的を達成するための効果的な運営体制が整備され、機能しているか。
- (2) 教員組織の活動を活性化するための措置が講じられているか。
- (3) 大学イメージの向上のため、積極的な広報活動が展開されているか。

## 教育・研究分野における項目別評価について

## 兵庫県立大学第3期中期計画 基本目標

統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す。

<目指す大学像>

- 教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学
- 先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学
- 世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

## 「教育」の一層の充実・強化

幅広い教養や専門知識・技術を含めた課題探求能力とグローバルリテラシーを備え、地域や国際社会で活躍できる創造性と自律性を有する人材を育成する。

## 〔教育体制・内容の充実〕

- ・東西共通教育の統一カリキュラム編成等共通教育の一体化の推進等
- ・単位認定等の厳正化、GPA制度・CAP制度の導入
- ・英語力向上のための少人数教育の徹底、英語教育の客観的評価及びESPの導入
- ・全県キャンパス構想の展開等教養科目の充実及び学生の選択幅を広げるためのカリキュラムの設定
- ・国際的な企業等で活躍できる人材を育成する「国際エコノミストコース(仮称)」の開設(平成23年度)
- ・地域に根ざした実践的教育を展開する大学院経済学研究科「地域公共政策専攻(仮称)」の開設(平成23年度)
- ・経営学部と専門職大学院の5年一貫教育及び多様な連携先との協力による高度専門職業人の育成
- ・高度化・複雑化する医療に対応するための大学院看護学研究科のコースの改編・新設

- ・米国カーネギーメロン大学と大学院応用情報科学研究科との「ダブルディグリープログラム」の開設（平成23年度）による社会情報システムに関する高度な能力を備えた人材の育成
- ・多様な分野を融合した地域環境マネジメントに関わる人材を育成するための独立大学院構想の検討
- ・次世代スーパーコンピュータを活用した大学院「先端計算科学研究科（仮称）」の開設（平成23年度）

#### 〔学生の受入と支援〕

- ・「学生生活実態調査」の定期的実施及び事務部と教員が密接に連携した学生指導・支援
- ・就職情報の提供等の全学的な対応を行う「就職支援センター（仮称）」設置の検討

#### 〔積極的な大学教育改革の推進〕

- ・政策課題等に対応した先進的な教育改革プログラムの開発
- ・教育開発センターを中心とする全学的なFDの推進

## 1 ニーズの把握

・学生ニーズ等の把握に努めるとともに、社会情勢等も踏まえ教職員が密接に連携し、充実した学生指導・支援を行う。部局長懇談会を開催し、学生の意思等を教育改革の参考とする。

### 【視点】

・学生による授業評価を含め、学生の修学・就職支援のほか、学生生活実態を含め、学生生活全般にわたるきめ細かい支援を行っているか。

### 【現状】

#### (1) 授業評価アンケートの実施（参考資料4 P1～2に集計結果概要、様式を添付）

全学部の授業科目について、前・後期毎に各1回実施。学生へのフィードバックとして、学生からのコメントへの回答や、各教員が授業改善方針などを示した「授業評価をうけて」を作成し、各キャンパスの学術情報館で公開している。研究科については、会計研究科、経営研究科で実施されている。

〈主な調査項目〉 将来に役立つか等授業内容にかかるもの、説明が分かりやすかったか等授業方法にかかるもの、学生へ公平に対応していたか等教員にかかるものなど。

#### (2) 学生生活実態調査の実施

学生生活の実態や学生ニーズを把握し今後の修学支援等に役立てるため、全学生を対象に平成17年度及び19年度に実施したが、平成20年度以降は実施していない。

(ホームページに掲載されている。)

〈主な調査項目〉 学生生活、授業・学習、課外活動、施設、進路に関する項目等91項目

#### (3) 学生からの意見聴取状況

一部の学部・研究科を除いた学部長・学生部長等は、学生や学生自治会との懇談会を定期的に実施している。

### 第2期中期計画業務実績評価で課題とされた項目

〈全体評価〉学生ニーズの把握

〈注目される事項〉

学生や社会のニーズに応じた教育を展開するため、定期的な学生生活実態調査の実施や卒業生・企業アンケート等の全学的な実施を通じて、ニーズの的確な把握と調査結果の継続的な比較に努め、改善策の検討・フォローアップを十分に行うことを期待する。

〈評価にあたっての意見、指摘等〉

学生ニーズの把握については、現在全授業を対象に実施している授業評価アンケートを教育の改善に活用するとともに、定期的に学生生活実態調査等を実施し継続的な比較を行うなどして、学習及び学生生活上のニーズを的確かつ継続的に把握されたい。

CD	中期計画		自己点検・評価		自己指標						
	計画内容		中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24	
	I 教育の一層の充実・強化										
	1 教育体制・教育課程の充実強化										
	5 学生の支援										
49	(1)	「学生生活実態調査」の定期的実施及び事務部と教員が密接に連携した学生指導・支援		×	3	「学生生活実態調査」は、過去、平成17年度及び平成19年度の2回実施したが、平成20年度以降は実施していない。次の調査は、センサスからサンプル調査への調査手法の変更など調査のあり方を含めた検討を行ったうえで実施する予定である。また、部局の特性に応じ、学部長等と学生の懇談会等で、授業・留学・クラブ活動・キャンパスの環境等について学生との意見交換を行い、定期的にニーズの把握に努めている。	学生生活実態調査実施回数(回) —      1      —      —      — 学生生活実態調査回収率(%) —      56.7      —      —      —				
	7 積極的な大学教育改革の推進										
71	(2)	「学生による授業評価」による教育方法の改善		○	4	全講義を対象とした「学生による授業評価」において、授業内容、授業方法、学生の自己評価などのアンケートを実施し、その結果を各教員に通知することで、講義内容や教育方法の改善につなげる。また、アンケート集計結果を学内で共有し教育改革に反映させる。	授業評価アンケート実施回数(回) 2      2      2      2 実施中 授業評価アンケート回収率(%) 63.7      61.3      64.5      63.4 実施中				
72	(3)	学生と部局長等との懇談会の開催		○	4	学生と部局長等との懇談会の開催	学生と部局長等との懇談会実施回数(回) 2      9      10      18      6 学生と部局長等との懇談会参加者数(人) 0      96      125      225      87				
73	(4)	授業内容、教育方法の継続的改善、教育技術の向上		○	4	授業評価のアンケート結果に基づいて、教員間で項目ごとの評価結果を分析・検討し、その結果を「授業評価を受けて」という冊子に取りまとめている。「授業評価を受けて」は、学術情報館で全学に公表されており、これらの手続きを通して授業内容とそれに基づく教育改善への取り組みを学生にフィードバックさせるとともに、教員相互間のアフターセッション等によって授業の改善を図っている。	評価指標なし				

## 2 入学者の確保

- ・優秀な学生の確保を図るため、アドミッションポリシーを積極的に周知するとともに、ホームページの充実や大学説明会、高校進路相談会等を積極的に活用し、入試広報を充実する。

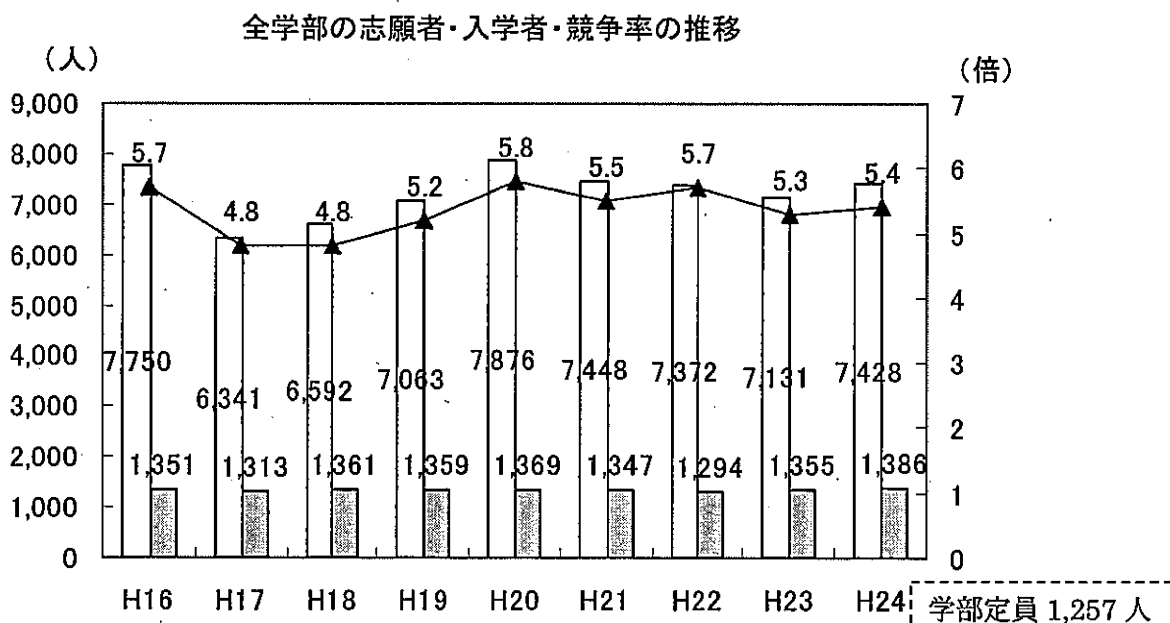
### 【視点】

- (1) 意欲ある質の高い学生を確保するため、教育活動の目的、求める学生像を明確にまとめた入学者受入方針（アドミッションポリシー）が定められているか。また、方針に沿った入学者選抜方法が適切に行われているか。
- (2) アドミッションポリシーの周知と入試広報に積極的に取り組んでいるか。
- (3) 入試結果や入学者動向を調査する等により、入試に係る取組の改善が図られているか。

### 【現状】

- ・入学志願者・入学者・競争率の推移（参考資料4 P3～4に年度別実績を添付）

競争率は、平成16年統合時からみると4.8～5.8倍で推移しているが、学部毎に見ると多少変動の波がある。



- ・その他関連データ（参考資料4 P5～7に選抜方法・偏差値の推移等を添付）

### <兵庫県立大学アドミッションポリシー>

#### 教育方針

豊かな人間性ととも、幅広い教養や専門知識・技能を含めた課題探求能力と語学力・情報処理能力等のグローバル・リテラシーを備えた、地域に貢献し、国際的に活躍できる人材を育成します。

#### 求める人材像

- ◇ 兵庫県立大学の各学部・研究科の理念と教育（目標・内容）を十分に理解している人
- ◇ 次代を担う、社会に貢献する等の目的意識を持って自らの能力を伸ばしようとする勉学意欲にあふれた人
- ◇ 論理的思考力や表現力など、志望する専門分野にふさわしい適性を有する人
- ◇ 特に外国人留学生については、上記に加え、兵庫県立大学の教育に対応できる日本語能力をもち広く国際交流に貢献する意欲にあふれた人

#### 大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

各学部における教育は、高等学校等で修得する各科目の十分な理解を前提に行われます。したがって入学するまでに、各学部の一般入試（前期日程及び中期日程）の出題教科（大学入試センター試験・個別学力検査）を履修し、身に付けておくことが必要となります。

CD	中期計画		自己点検・評価		自己指標					
	計画内容		中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24
教育の一環の充実・強化										
2. 学生の受入										
12	(1)	アドミッションポリシーの積極的な広報	○	4	アドミッション・ポリシーについては、大学の教育方針と求める人材像として明確に定め、各学部毎にその詳細を定めている。また、平成20年度には大学院研究科においてもアドミッションポリシーを整備した。これらは大学ホームページに掲載するとともに、オープンキャンパス、高校訪問、進路相談会等様々な機会を利用した各学部案内等の刊行物の配付を通じて、学内外に広く公表・周知している。	学部競争率(志願者/定員)(倍)				
						6.2	5.5	5.8	5.6	5.8
						大学院競争率(志願者/定員)(倍)				
						1.5	1.4	1.8	1.6	1.5
13	(2)	優秀な学生確保のための入試広報の充実	○	5	優秀な学生を確保するため、入学志願者、進路指導担当者等に対してオープンキャンパス等の機会、さらにはWebページを通じて、大学における教育内容や入試の状況等の情報を提供するとともに、進路相談会参加や高校訪問の実施、また、一部研究科では、公共交通機関の駅や車内での広告や、雑誌への広告掲載実施するなど、大学として積極的な入試広報を行っている。また、オープンキャンパスについては神戸学園都市キャンパスでは平成20年度から、姫路新在家キャンパスでは平成22年度から事前予約制を廃止するなど、参加者の視点での見直しを行っており、参加者は大幅に増加している。	高校訪問件数(件)				
						98	284	321	412	177
						進路相談会等参加回数(回)				
						107	136	125	119	51
						オープンキャンパス参加者数(人)				
						2,591	3,826	5,916	6,137	6,310
14	(3)	教育開発センター入試部会による入試選抜制度の検証及び改善等	○	4	推薦入学者の成績推移観察や入試種別毎の進級率・卒業率の追跡調査に基づく分析を行うなど、アドミッションポリシーに相応しい資質を持った学生の受入が行われているかを検証している。こうした結果をふまえ、各部署の入試制度委員会等で入学者選抜方法を絶えず検討しており、募集定員・入試科目等の変更にも反映している。具体的には、23年度入試で経済学部が英語重視優先枠を設けている。また、経済学部と経営学部では、AO入試と他の入試の間に際だった差異がみられないことから、25年度入試からAO入試の廃止を決定した。工学部大学院博士課程では8月入試(10月入学)を、また経営研究科(ビジネスイノベーションコース)では9月入試(翌年4月入学)を開始している。	学部競争率(志願者/定員)(倍)				
						6.2	5.5	5.8	5.6	5.8
						大学院競争率(志願者/定員)(倍)				
						1.5	1.4	1.8	1.6	1.5
15	(4)	AO入試と推薦入試の差別化等による各種入試定員のバランスの検討	×	4	各部署の入試制度委員会及び全学の入学試験協議会等において入試種別毎の実施状況の分析を行うなどにより、適切な入試制度のあり方について検討を行っている。AO入試の位置づけは、分野毎の受験集団の諸傾向、定員数など要因から各部署毎に特徴が出やすく、AOと推薦入試との関係も多様である。 看護学部では社会人AOという形を取り、推薦入試とは差別化が自然に出来ている。他部署では、推薦入試における適性検査の実施、AO入試にセンター試験の成績の考慮、多面的問題の筆記試験やプレゼンテーションの導入などで両選抜方式の差別化を図っている。また、経済学部、経営学部でも多大な資源を投入しAO入試の差別化に努めてきたが、これまでの入学者のGPA等による追跡調査の結果、AO入試と他の入試の間に際だった差異が見られなかったため、25年度入試からAO入試の廃止を決定し、一般入試以外では推薦入試のみを残す判断をした。	評価指標なし				



### 3 全学共通教育・専門教育などの充実

- ・総合大学のメリットを生かした全学共通教育の充実を図るとともに、高度専門職業人の育成など社会ニーズに対応した専門教育を展開する。
- ・学術情報館の利用時間延長など自習環境の充実を図る。

#### 【視点】

- (1) 科目編成が、全学共通教育における教育目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- (2) 社会のニーズに対応したカリキュラムが提供されているか。
- (3) グローバル人材を育成するための取組が行われているか。
- (4) 自主的学習環境が十分に整備されているか。

#### 【現状】

##### (1) 全学共通教育の充実

全学部生を対象に、「グローバル・コミュニケーション科目」「他専攻科目」「教養科目」を開講。「グローバル・コミュニケーション科目」では、少人数制英語科目を開講しコミュニケーション能力の向上を図り、「他専攻科目」では、遠隔授業システムを活用し他学部科目の受講を可能としている。

##### (2) リベラルアーツ教育（全人格的教育）の充実

倫理観や人間性も重視した全人格的教育を充実するため、多彩な教養科目の開講に加え、学生の論理的な思考を高める少人数制の基礎ゼミナール等を1年次から開講している。また、大学での学習方法を学ぶテキスト「スタディ・スキル入門」を文系・理系の教員が共同して編集・発行し、全学共通テキストとして基礎ゼミナール等で使用している。

##### (3) 高度専門職業人の育成等の専門教育・大学院教育の展開

- ・国際的な企業等で活躍する人材育成を目的に「国際キャリアコース」の開設（H23.4月）
- ・米国カーネギーメロン大学と応用情報科学研究との「ダブルディグリープログラム」の実施（H23.4月）
- ・次世代スーパーコンピュータを活用した「シミュレーション学研究科」の開設（平成23年4月）

##### (4) 防災教育センターの開所

平成23年4月に防災教育センターを設置し、全学共通科目として6科目開講した。また、今年度からユニット方式による専門教育を開始

##### (5) 学術情報館の開館状況（参考資料4 P8に各館の状況及び全国調査結果を添付）

授業のある期間中に19時以降利用できる学術情報館は、明石（看護学研究科22時まで）となっている。平成23年度学術情報基盤実態調査結果概要によれば、平日4時間以上時間外開館をしている公立大学は約50%、3時間以上4時間未満も合わせると72.4%。

・公立大学(80大学)における時間外開館の実施率

	実施している					実施していない	合計
	4時間以上	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	2時間未満	小計		
平日時間外	51.2%	21.2%	13.8%	0.0%	86.2%	13.8%	100.0%
土曜日時間外	55.0%	0.0%	0.0%	2.5%	57.5%	42.5%	100.0%

#### 第2期中期計画業務実績評価で課題とされた項目

##### <注目される事項>

国際化に対応した人材を育成するため、TOEICを活用するなどして英語教育の充実を図るとともに、海外留学の促進や優秀な留学生の受入の拡大を期待する。

##### <小項目>TOEIC等を活用した英語教育の充実、

CD	中期計画		自己点検・評価		自己指標						
	計画内容		中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24	
3 全学共通教育の充実											
9	(9)	グローバル社会で活躍できる人材育成のための海外留学等の支援体制整備		○ 4	各部署で状況は異なるものの、グローバル社会で活躍できる人材育成のための学生の海外体験の促進や国際的な学術交流、セミナーへの参加、海外インターンシップの取組みが積極的になされている。具体的には、海外の交流協定校との単位認定を伴う交換留学、米国カーネギーメロン大学とのダブルディグリー制度などを通じて、学生が海外留学しやすい環境整備に努めている。さらに、大学コンソーシアムひょうご神戸が実施する短期派遣プログラムを斡旋して海外体験の機会を提供している。さらにまた、協定交流大学からの私費留学生に対して単位認定制度を設けて積極的な受入れを図っている研究科もある。	海外へ留学した学生数(人)	60	37	78	85	47
19	(1)	グローバルコミュニケーション能力の向上のためのカリキュラム編成の見直し及びコミュニケーション教育の強化		○ 4	経済学部が平成23年度より国際キャリアコースを開設し質の高い英語教育を推進しているのははじめ、各部署では、海外語学研修に加えて、半数以上の学部で英語による授業を実施するなど、特に英語によるコミュニケーション教育の強化が進んでいる。さらに、英語のe-learning systemの導入、独自テキストの開発・使用による論理的な文章作成・発表能力の向上、コミュニケーション論の開講など、各部署において「グローバルコミュニケーション能力の向上に向けて独自の取り組みが成されている。また、全学的には総合教育推進委員会のもとに、「英語教育部会」及び「情報教育部会」を設置し、英語教育・情報教育の充実を図っており、グローバルコミュニケーション科目開講数は60~61で推移している。	グローバルコミュニケーション科目開講数(科目)		44	60	61	61
25	(7)	他専攻科目の充実及び履修促進		○ 5	学生が他学部の専門基礎科目を受講できるよう「他専攻科目」を開講し、遠隔授業システムも活用しつつ提供している(「基礎科学」・「臨床看護学」等)。これにより、文科系学生が自然科学系の専門基礎科目を、自然科学系学生が人文・社会科学系の専門基礎科目を履修できるようにしている。	他専攻科目開講数(科目)		11	13	9	9
						他専攻科目受講者数(人)					
						1664	475	693	636		
27	(9)	全人格的教育(リベラルアーツ教育)の充実		○ 5	幅広い教養や豊かな人間性を養うとともに、課題深求能力を高めることを目的として、21年度から「全県キャンパスプログラム」を開講するなど、多彩な教養科目を開講している。これらは、文化・社会・自然の諸分野から精選された「共通教養科目」と、社会における現代的かつ発展的な課題を扱う「課題別教養科目」で構成されている。また、学生の論理的な文章作成能力と発表・討議能力を高めるため、少人数制の「基礎演習」・「基礎ゼミナール」を開講している。	評価指標なし					
4 社会ニーズに対応した専門教育の展開											
45	(16)	次世代スーパーコンピュータを活用した大学院「先端計算科学研究科(仮称)」の開設(平成23年度)		○ 4	平成23年4月にシミュレーション学研究科を開設しており、同23年度の入学定員は23名、同24年度の入学定員は22名である。	シミュレーション学研究科入学者数(人)(入学定員20人)	-	-	23	22	
46	(17)	阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かした防災等の専門教育の検討		○ 4	平成23年4月に防災教育センターを設置し、全学共通科目(6科目)を開講した。また、同年8月には「人と防災未来センター」内に教育・研究の拠点として「兵庫県立大学防災教育センター」を開所した。さらに平成24年度からはユニット方式による専門教育を開始した。	防災教育科目開講数(科目)	-	-	6	8	
						防災教育科目単位取得者数(人)					
						-	-	1421	-		
5 学術情報環境の充実											
68	(3)	学術情報館の利用時間の延長など利用者の利便性の向上		○ 4	各キャンパスの学術情報館では開館時間の延長を行っている(神戸ポートアイランドキャンパスではカードキーによる無人開館時間を延長)。来館せずに利用できる電子ジャーナル等の利用も含め、学術情報の利用に関するガイダンスを充実させるなど、引き続き利用者の利便性の向上を図っていく。	学術情報館入館者数(人)	388,340	411,499	353,395	326,843	92,441
						学術情報館会館時間/年(時間)					
						1,469	2,293	2,260	2,292	628	

#### 4 学力の維持向上へのサポート

- ・組織的な履修指導を行うなど単位の実質化を図るとともに、基礎学力不足の学生に対する補講、能力別講義等を実施し、あらかじめ明示したシパスや進級・卒業要件に基づき認定を厳正に行う。

##### 【視点】

- (1) 履修モデルの提示や授業科目選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。
- (2) 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準を明確化・厳格化しているか。

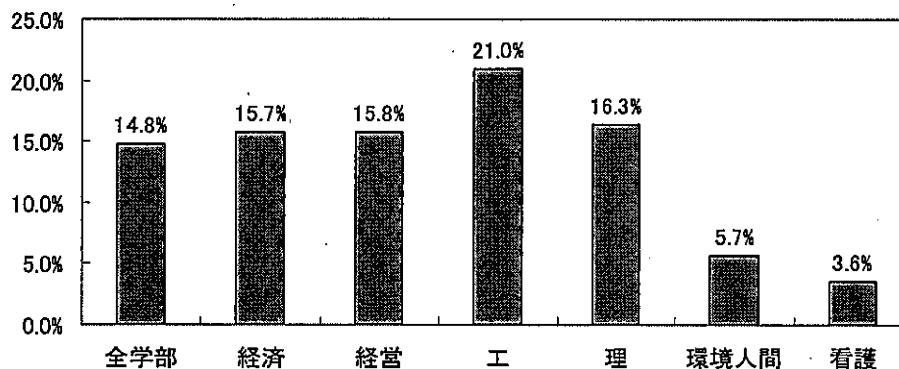
##### 【現状】

(1) 留年・退学の状況（参考資料4 P10～11に学部別の状況を添付）

①留年率（H20の場合：H24.3卒業者総数－H20.4入学者総数）－退学者数

・H18入学者：14.6%→H19年度入学者：15.3%→H20入学者 14.6%

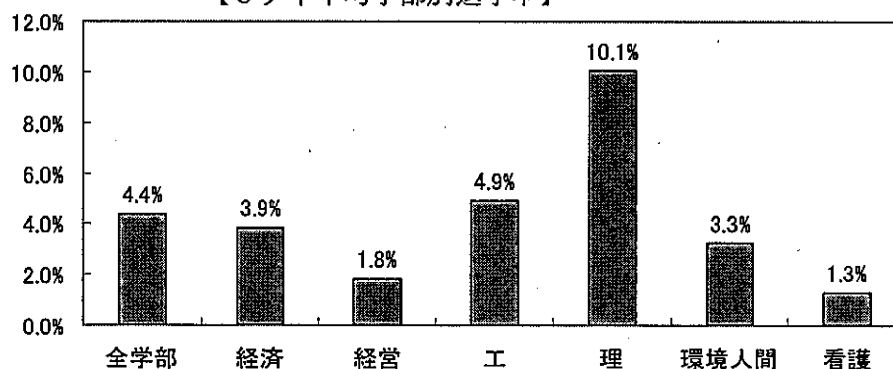
【3ヶ年平均学部別留年率】



②退学率

・H18入学者：5.5%→H19年度入学者：4.0%→H20入学者 3.6%

【3ヶ年平均学部別退学率】



##### 第2期中期計画業務実績評価で課題とされた項目

###### <注目される事項>

- ・理工系学部の留年率は高い状況にあり、基礎学力不足の学生への支援を図る必要がある。学生の理解度やニーズを踏まえた履修モデルの提示などをきめ細かい学習指導により教育の質をさらに向上させる必要がある。

CD	中期計画			自己点検・評価		自己指標									
	計画内容			中間	最終	達成状況			H16	H19	H22	H23	H24		
	教育の一層の充実・強化														
	教育体制・教育課程の充実強化														
10	(10)	基礎学力不足学生に対する補習授業等の配慮	総合教育センター及び各学部・研究科は、基礎学力不足の学生に対して、補習授業の開講、能力別講義の実施等の適切な配慮を行う。	○	4	各学部・研究科の実情に応じて、基礎学力が不足している学生に対して、個別指導や補習授業、特別のクラスを開講するなどの対策が講じられている。具体的事例としては、経済学部での微分・積分を学習していない学生を対象とした「経済数学基礎」のクラスや、工学部での数学・物理・化学に関する「工学塾」の開講、経営学部では「リメディアル教育」の一環としてのニーズに応じた「大学院生による学力レベルアップ講座」が実施されている。さらに、学術情報館の利用時間の延長や、情報処理室にTAを配置することなどを通して自主学習の便宜が図られている。									
	標準就業年限卒業率(%)														
										80.7		81.8			
11	(11)	単位認定等の厳正化、GPA制度・CAP制度の導入	学生が自らの学習姿勢を確かめつつ緊張感を伴って意欲的に学習に取り組むよう、あらかじめ明示したシラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定及び進級・卒業認定を引き続き厳正に行う。成績評価基準の見直しとともに平成22年度からGPA制度を導入する。また、単位取得数の指針としてCAP制度の導入について検討を行う。	×	4	成績評価基準や卒業基準は学則や学部規則に明記されており、学生に周知している。シラバスにおいて成績評価の方法、評価の基準を記載すると共に、平成21年度にシラバスを改善して「到達目標」を掲げている。単位認定、および卒業認定とも公表された基準に基づいており、一定の厳格性および一貫性は担保されている。GPA制度・CAP制度は取り入れている部局ほとんどである。しかしながら、部局により事情が異なるため、一部の部局ではGPA制度が検討はされたものの、実施されていない(教室収容定員や履修登録取消に関わる実務上の課題があることなどの理由による)。CAP制度についても同様である。									
	GPA、CAP制度導入学部数														
										6		6	6		
	GPA、CAP制度導入研究科数														
										7		8	9	10	10
	4 社会ニーズに対応した専門教育の展開														
35	(6)	各学部・研究科の特性に応じた単位の実質化	各学部・研究科の特性に応じ、学生の主体的な学習を促し、授業時間外の学習のための工夫や組織的な履修指導を行うなど、単位の実質化を図る。	○	4	多くの学部・研究科では履修登録単位数の上限設定(CAP制度)を行い、単位の実質化を図っており、年度、学期毎にガイダンスを実施してシラバスに記載されている授業の到達目標、予習の課題や復習の励行を再確認させ、学習への動機付けと単位の実質化に役立っている。また、全ての学部・研究科において、学生の主体的な学習を促し、授業時間外の学習のための工夫を各々の特性を活かして行っている。									
	評価指標なし														
	5 学生の支援														
51	(3)	学生との面談やオフィスアワーの充実	きめ細やかな履修指導や進路相談等学生に対する助言・指導を充実するため、学生との面談時間の拡大に努めるとともに、オフィスアワーの充実を図る。	○	4	各学部・研究科ともオフィスアワーを設け学生からの履修指導や進路相談等に対応している。加えて、オフィスアワーに限らず、学生から相談があれば、随時、助言や指導に当たっている。									
	オフィスアワー実施学部・研究科数(学部・研究科)														
										14		15	17	18	18
52	(4)	基礎ゼミナールや学生担任教員制度の強化	学生の適性に対応した的確な初年次教育と進路指導を行うため、各学部・研究科の実績に応じて、「基礎ゼミナール(1年生に対する少人数教育・指導)」の強化や学生担任教員制度の強化を図る。	○	4	1年次から少人数教育が可能な「基礎ゼミナール」「パイロットゼミ」や「クラス担任制」を導入するなど、学生に対する助言・指導体制を構築している。									
	担任教員制度実施学部・研究科数(学部・研究科)														
										12		13	15	18	18

## 5 留学生対策

- 留学生に対する支援が適切に行われているか等を分析し、不十分なものについては対応を検討する。また、国際的な人的ネットワーク形成のため、帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築を検討する。

### 【視点】

- 特別な支援を行うことが必要と考えられる外国人留学生に対し、学習支援・生活支援が適切に行われているか。
- 留学生の積極的な獲得に取り組んでいるか。

### 【現状】

#### (1) 留学生数の推移（参考資料4 P12に昭和59年以降の実績を添付）

平成17年度をピークに年々減少していたが、24年度は国費留学生4人（学園都市1人、播磨科学公園都市2人、書写1人）を含む174人を受け入れており、前年度と比較して2人減少した。

キャンパス毎の内訳を見ると、学園都市（文系）が多数を占めている。

\*各年5月1日現在（単位：人）

年度	全国		兵庫県立大学	
	留学生数	増加数(前年度比)	留学生数	増加数(前年度比)
平成16年	117,302	7,794	191	0
平成19年	118,498	571	173	▲13
平成22年	141,774	9,054	192	5
平成23年	138,075	▲3,699	176	▲16
平成24年	—	—	174	▲2

\*出典：平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果

年度	学園都市 (経済、経営、会計)	書写 (工学)	播磨科学 (理学)	新在家 (環境人間)	明石 (看護学)	淡路 (景観園芸)	神戸 (応用情報)	合計
平成23年	112	16	9	19	0	4	16	176
平成24年	104	14	8	14	0	7	27	174

#### (2) 出身地域別留学生数（参考資料4 P12に出身地域別留学生数を添付）

アジアからの留学生が96.0%を占めており、そのうち中国からの留学生が最も多く147人、次いで韓国からの5人となっている。

### 第2期中期計画業務実績評価で課題とされた項目

<小項目>外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築

<評価にあたっての意見、指摘等>

外国人留学生・研究者を積極的に受け入れることにより、大学を活性化し、兵庫県立大学をアジアにおける中心的な教育・研究拠点へと発展されたい。そのために、相談体制の充実などの支援に努めるとともに、整備が遅れている留学生データベースを在籍中の留学生から構築するなど早期に整備し、有効活用を検討されたい。

[参考: 自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画			自己点検・評価		自己指標					
	計画内容			中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24
	I 教育の一層の充実・強化										
	5 学生の支援										
55	(7)	特別な支援を必要とする学生に対する適切な対応	留学生、社会人学生、障害のある学生等、特別な支援を必要とする学生に対し適切な対応を行うため、対象となる学生およびニーズ等の把握に努めるとともに、それら学生に対する支援が適切に行われているか等を分析し、不十分なものについては対応を検討していく。	○	4	障がいをもつ学生に対する支援については、所属する学部・研究科において適切な支援が行われているところである。今後も、学部・研究科ごとに支援を必要とする学生のニーズ把握に努め、引き続き、きめ細やかな対応を行う。	評価指標なし				
	III 社会貢献の積極的な展開										
	4 国際交流の推進										
133	(1)	学術・教員・学生交流及び留学生の受入等の一層の推進	「国際交流センター」は各部署と連携し、ホームページ等により内外に情報を発信するとともに、国際的な学術・教員・学生交流及び留学生の受入等を促進することにより、より一層大学の国際化を推進する。	○	4	東日本大震災や原発事故等により、来日する外国人研究者・留学生数に影響が生じたと考えられるものの、学術交流協定校との教員交換、日韓国際交流セミナー(合同研究発表会)等による学術交流及び交換学生の受入・派遣による学生交流を行っている。また、大学のホームページの英語版化を進めるなど、国内外に向けた情報発信を活発化している。	受入留学生数(人)				
							191	173	190	176	174
142	(10)	帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築検討	国際的な人的ネットワークの形成を図り、長期的な国際交流・国際貢献に資するため、帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築を検討する。	×	2	データベース構築については、対象者に呼びかけを行っているものの、データベース化する研究内容やその活用方法、留学生の関心度、効率的な個人情報管理方法等について課題があり進んでいない。	評価指標なし				

## 6 就職対策

- ・就職情報の収集・提供、各種資格取得への取組に対してインセンティブを与えるしくみを検討するなど、学生のキャリア形成への支援に取り組む。卒業生データベースの整備などネットワークの構築を図る。

### 【視点】

- (1) 卒業（修了）時に学生が身につける学力・資質・能力について、就職や進学等の実績から見て、教育の成果や効果が上がっているか。
- (2) 就職など学生の進路について、全学的、組織的に支援する取組が行われているか。

### 【現状】

- (1) 平成 24 年 3 月卒業生の就職進学状況（参考資料 4 P 13 に平成 24 年 3 月卒業生の就職進学状況、P 14 に平成 20 年以降の学部別就職率を添付）

全学部の卒業生 1,284 人のうち就職希望者の比率は 65.7%で、そのうち就職決定者の比率は 91.7%である。県内就職率（本社機能が県内）は 39.7%であるが、看護学部で 55.0%と高い。

- (2) 就職支援の状況

各キャンパスで行われている就職支援体制をバックアップするとともに全学的なキャリア形成を推進するため、平成 22 年 10 月にキャリアセンターを設置した。

- (3) その他関連データ（参考資料 4 P 14～15 に就職率と県内就職率の推移を添付）

### 第 2 期中期計画業務実績評価で課題とされた項目

＜全体評価＞全学的・組織的な就職支援、卒業生データベースの構築

＜注目される事項＞第 1 期中期計画においても達成できなかった成績優秀者への授業料免除等のインセンティブの付与、卒業生データベースのネットワークを活用した継続的な交流を図ることなどは、引き続き充実を図る必要がある。

学士課程・大学院課程の質的充実を推進するため、教育の質保証システムの構築が必要である。具体的には、学生の修学支援と学士力等の向上、キャリア形成支援、教職員の職能開発（FD 及び SD (Staff Development) 活動）等を包括的に捉え、教育課程の検討と教育方法の改善の一層の充実を期待する。

＜小項目＞「キャリアサポートセンター（仮称）」の設置の検討、卒業生データベースの構築

＜評価結果と判断理由＞一方で、教員の授業改善に向けての全学的な取組（FD 活動）、学生のキャリア形成支援や全学的かつ組織的な就職支援に対する取組、成績優秀者への授業料免除等のインセンティブ付与の検討、卒業生データベースの構築など遅れている項目も認められた。

＜評価にあたっての意見、指摘等＞就職支援については、キャリア形成や進路指導など、全学的・組織的な支援策が十分とはいえず、今後、ガイダンスの定期的な開催、「キャリアサポートセンター（仮称）」の設置など、より一層の充実を図られたい。

卒業生データベースは、ネットワークの活用方法、整備手法を含め検討し、早期に構築されたい。

CD	中期計画			自己点検・評価			自己指標					
	計画内容			中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24	
	1 教育の一層の充実・強化											
	4 社会ニーズに対応した専門教育の展開											
47	(18)	学生のキャリア形成の促進	学生自らの能力形成や各種資格取得への取組に対してインセンティブを与えるしくみを検討するなど、学生のキャリア形成を促進する。	○	4	キャリア支援システムの開設、TOEICの単位認定や各種資格取得関連講座の開講等、学生の資格取得に対する意欲を高める取り組みを行っている。また、キャリアガイダンスについては、各学部の就職状況に即した取り組みがなされている。	—	5	43	30	9	
	5 学生の支援											
60	(12)	「就職支援センター(仮称)」設置の検討	就職情報の収集・提供、個別相談、ガイダンスの開催など、学生の就職活動への支援、関連する産業界への教育理念等の発信など、全学的に対応するため「就職支援センター(仮称)」の設置を検討する。	○	4	平成22年10月に全学キャリアセンターを設置し、全学的かつ学部横断的な取り組みを推進して「合同企業等説明会」を開催している。また、平成23年12月には各キャンパスキャリアセンターと連携したキャリア支援システムを導入し、各キャンパスに情報端末を設置して、就職情報の提供やガイダンスの開催を行っている。	—	5	43	30	9	
61	(13)	人的ネットワークの共有、同窓会との連携等、学生の多様な進路選択の仕組みの構築	これまで蓄積してきた就職関連情報や人的ネットワークを学内で共有し、同窓会等との連携による就職支援、社会で活躍する卒業生との交流機会の提供等、本学の学生が多様な進路を選択できる仕組みを構築する。	○	5	従来から各キャンパスで行っているOB・OG組織からの協力や、就職アドバイザーによる支援に加えて、平成23年12月からは本学に届いた求人情報や就職実績のある企業等の情報を盛り込んだ「キャリア支援システム」を導入し、各キャンパスに端末を配置し、情報の共有と提供が行えるようになった。	評価指標なし					
65	(17)	卒業生データベースの整備	学生が卒業後も大学との継続的な交流を可能とするため、平成24年度までに卒業生データベースの整備と大学情報の提供などネットワークの構築を図る。	×	3	キャンパスごとの卒業生データベースは存在しているが、それらデータベースの統合はできていない状況である。今後、統合に向けて準備を進めていく必要があるが、プライバシーに関わる内容でもあり、構築に当たっては、セキュリティ上の問題を担保しつつ、利用しやすいものとなるよう検討する必要がある。	評価指標なし					



## 7 教育の質の向上・改善

- ・「教育開発センター」を中心に全学的なFD (Faculty Development) の推進を図る。
- ・教育の状況に関する定期的な自己点検・評価を行うとともに、先進的な教育改革プログラムの開発・改善を進める。
- ・成績優秀な学生のインセンティブを高めるため、授業料減免等の学生支援方策を検討する。
- ・適切な履修モデルを示し、専攻以外の分野を履修できる副専攻選択制度の創設を検討する。

### 【視点】

- (1) 教育の質の向上・改善に向けた取組が適切に行われているか。
- (2) 大学教育充実のための外部資金獲得に積極的に取り組んでいるか。

### 【現状】

#### (1) 公開授業の実施

教員が相互に参加する公開授業を全学的に実施し、数回公開授業参観後に、学部において意見交換等を実施し、授業方法の改善を行っている。

#### (2) FDの推進

FDフォーラムや講演会などを実施し、教養教育の理想的な在り方などについて討論を行うなど、教員のFDへの意識を高めている。

#### (3) 文部科学省補助金への選定状況 (参考資料4 P16に一覧を添付。)

理学部が平成23年度から博士課程教育リーディングプログラム、看護学部では平成24年度から同プログラムの協力校として参画、また、大学教育の充実と質の向上を図る大学間連携共同教育推進事業を宮城大学と連携して実施など計6件の事業に取り組んでいる。

### 第2期中期計画業務実績評価で課題とされた項目

<全体評価>教員のFD (Faculty Development) 活動の充実

<注目される事項>第1期中期計画においても達成できなかった成績優秀者への授業料免除等のインセンティブの付与、卒業者データベースのネットワークを活用した継続的な交流を図ることなどは、引き続き充実を図る必要がある。

学士課程・大学院課程の質の充実を推進するため、教育の質保証システムの構築が必要である。具体的には、学生の修学支援と学士力等の向上、キャリア形成支援、教職員の職能開発 (FD 及び SD (Staff Development) 活動) 等を包括的に捉え、教育課程の検討と教育方法の改善の一層の充実を期待する。

<評価結果と判断理由>一方で、教員の授業改善に向けての全学的な取組 (FD 活動)、学生のキャリア形成支援や全学的かつ組織的な就職支援に対する取組、成績優秀者への授業料免除等のインセンティブ付与の検討、卒業者データベースの構築など遅れている項目も認められた。

<小項目>全学的なFD 活動の推進、成績優秀者へのインセンティブや経済的支援を要する学生に対する経済支援措置の検討、「副専攻選択制度 (仮称)」の創設の検討

<評価にあたっての意見、指摘等>

FD 活動については、実施内容・参加人数等から判断して充実した活動が展開されているとはいえず、今後、教育開発センターを中心に、一層の取組強化と教育の改善への活用が望まれる。大学の機能には、アカデミック機能とともに、社会が求める人材を輩出する教育機能が重要であることから、学生にチャレンジ精神を植え付け、人間力を養成する教育に努められたい。

CD	中期計画		自己点検・評価		自己指標						
	計画内容	中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24		
	教育の質の充実・強化										
	5 学生の支援										
58	(10)	経済的支援を要する学生に対する経済支援措置や成績優秀学生へのインセンティブの検討		× 3	成績優秀かつ経済的支援を要する学生に対して、授業料免除制度を活用・充実するなど、適切な経済支援措置を講じるほか、成績優秀な学生のインセンティブを高めるための方策を検討する。					成績優秀者への授業料免除件数(件)	
					-	-	-	-			
	7 質的向上と教育改善の推進										
70	(1)	教育活動状況に関する定期的な自己点検・評価		○ 4	教育活動の実態を示すデータ・資料(学生の単位取得状況、シラバス、授業評価結果等)を収集・蓄積するとともに、学生や学外関係者の意見等も反映しながら、教育の状況に関する定期的な自己点検・評価を行う。					評価指標なし	
74	(5)	全学的なFDの推進		○ 4	「教育開発センター」が中心となり、教育方法の改善を目的とした授業改善懇談会、教員相互授業参観、教員研修会等を企画・開催する。また、FD推進月間等の導入を検討し、全学的なFD(Faculty Development)の推進を図る。					教員研修会開催回数(回)	
					0	1	1	1	1		
										教員研修会参加者数(人)	
					0	32	23	30	27		
										教員相互の授業参観参加者数(人)	
					52	141	74	108	実施中		
77	(8)	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」等への積極的な応募・活用		○ 5	本中期計画期間において、以下のとおり文部科学省に事業採択され、社会の要請に応える教育の質の保証と向上等に取り組んでいる。 平成22年度・「大学生の就業力育成支援事業」(工学部) 平成23年度・博士課程教育リーディングプログラム「フロンティアサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジー」(生命理学研究科) ・「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」(看護学部) 平成24年度・「がんプロフショナル基盤推進プラン」(看護学部) ・博士課程教育リーディングプログラム「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」(看護学部) ・大学間連携共同教育推進事業(緑環境景観マネジメント研究科等) 「コミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築」、「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」 ・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(工学部)						文部科学省「大学教育・学生支援推進事業等」の採択件数
						0	0	1	2	1	
78	(9)	「副専攻選択制度(仮称)」の創設の検討		× 4	各学部・研究科の特色に応じ、適切な履修モデルを示すことにより、学生が専攻以外の分野について、副専攻として系統的に履修することが可能となる「副専攻選択制度(仮称)」の創設を引き続き検討する。					評価指標なし	

## 1 「研究」のさらなる発展・高度化

### 〔研究体制の充実・強化〕

- ・「ピコバイオロジー研究所」の充実強化によるグローバルCOEプログラムの推進
- ・計算科学分野における人材育成や共同研究等を行う大学連携拠点の形成
- ・「ナノ・マイクロ構造科学センター（仮称）」の創設（平成 23 年度）による超微細加工技術の高度化
- ・経済経営研究所の「政策科学研究所（仮称）」への改組（平成 22 年度）による政策提言機能の強化

### 〔研究の高度化と共同研究の推進〕

- ・ポスト・グローバルCOEの採択を視野に入れた国際的に卓越した教育研究拠点への取組推進
- ・コウノトリ野生復帰など兵庫県の特性を踏まえた地域課題や県民ニーズに対処する研究の推進
- ・産学官共同研究の中核拠点としての機能の充実及びインキュベーションセンターの活用による共同研究の推進
- ・他大学や SPring-8 等との連携による最先端の知識や技術の蓄積と地域への還元
- ・競争的研究資金の獲得を図るための戦略的な研究体制の構築及び公募型研究事業への積極的な申請
- ・「産学連携センター」のコーディネーターを中心とした情報発信と更なる外部資金の受入推進
- ・総合的な教員評価に基づく研究費の重点配分制度の検討
- ・「地域ケア開発研究所附属バースセンター（仮称）」の設立検討

### 〔研究成果の公表と社会への還元〕

- ・「研究者データベース」の内容充実と効果的・効率的な活用体制の構築
- ・国際機関との連携による災害看護教育・研究成果を発信できる体制の強化
- ・セミナー・シンポジウム等による研究成果の社会還元及び公開・発信

## 1 「研究」のさらなる発展・高度化

地域や大学の有する特色ある資源を生かし、研究体制の一層の充実を図り、先導的・独創的な研究を推進する。

### 【視点】

- (1) 国際的に卓越した研究拠点の形成や、地域課題に対応した研究を推進しているか。
- (2) 共同・受託研究の促進や競争的研究資金の獲得等、外部研究資金の確保を図っているか。
- (3) 研究成果を社会に還元し、研究業績を広く公開しているか。

### 【現状】

#### (1) 先導的な研究

##### ①ピコバイオロジー研究

平成23年度の文部科学省「博士課程リーディングプログラム」が採択され、研究の高度化、研究体制の充実を図っている。新たな分野を拓くリーダーを養成するため、世界的に独自かつ当該大学で最も国際的優位性ある学位プログラムを構築する「オンリーワン型（オンリーワンリーダー養成）」の採択は全国6件、公立大学では兵庫県立大学のみ。

##### ②ナノ・マイクロ構造科学研究センターの設立

平成23年4月に東北大学との大学連携を積極に取り入れ、大学院工学研究科に「ナノ・マイクロ構造科学センター」を設立した。平成24年度には、工業技術センター内にサテライト研究室を設置した。

##### ③計算科学分野における人材育成や共同研究

計算科学を専門とするシミュレーション学研究科を平成23年4月に設置。隣接するスーパーコンピュータを活用し、計算科学分野における国内外の大学との連携を目指している。

#### (2) 地域課題解決のための研究

##### ①産学連携センターを中心とした地域産業のニーズに応える研究の実施

##### ②地域特性を踏まえた特色ある研究の実施

自然・環境科学研究所におけるコウノトリの野生復帰プロジェクトや丹波恐竜化石の発掘、国内最大の望遠鏡を生かした研究等

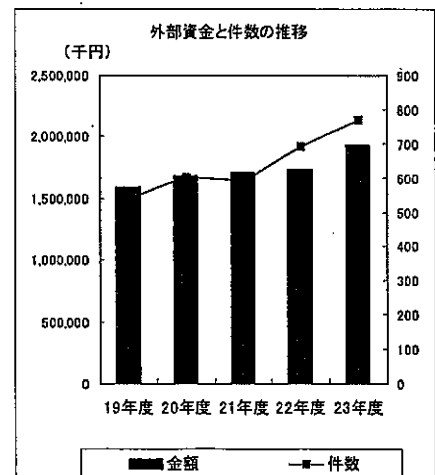
##### ③実践的なフィールドワークの実施

経済学部では、県が取り組む「明舞団地（明石舞子団地）再生推進事業」に参画し、団地再生やまちづくりに資する調査研究活動が行われている。

#### (3) 研究資金の確保と効果的な運用

①外部資金額は、博士課程リーディングプログラム等の採択や共同研究等の増加により上昇傾向にある。（参考資料4 P17～23に推移を添付）

②研究成果をもとにした各部局毎の研究費の重点配分については、検討されていない。



#### (4) 研究成果の還元、公開

①研究論文の発表（参考資料4 P26 に論文引用度指数ランキングを添付）

・「2013年版大学ランキング 論文引用度指数」は、地球科学分野全国3位

②セミナー等による公開

・全学的な研究発表会「兵庫県立大学シンポジウム」の開催（平成20年度より年1回）

③研究者データベースの充実

・研究内容等をホームページで公開しているが、登録率は100%に達していない(99.1%)。

#### (5) その他関連データ（参考資料4 P24～25 に他大学における外部資金の状況を添付）

#### 【第2期中期計画業務実績評価で課題とされた項目】

##### <注目される事項>

- ・研究者データベースは、大学のシーズと地域等のニーズを結びつける観点からも構築が必要であることから、早急に登録率100%を達成するとともに、定期的に情報を更新して効果的な運用が求められる。
- ・各学部等の研究の相乗効果を発揮し、部局間連携や研究者間の活発な情報交換により、総合大学の長をを活かした特色ある学際的研究の一層の推進を期待する。
- ・Spring-8、ニュースバルなど先端研究基盤が集積した兵庫県の特性を活かした特色ある研究に努めるとともに、国内外の優秀な研究者との交流や他大学・研究機関との連携の推進を期待する。

##### <評価結果と判断理由>

全学的に研究推進に関する施策を企画・立案する組織体制の整備や評価結果の研究費への重点配分制度の検討、研究業績を公開するための研究者データベースの充実など、遅れている項目も認められた。

<小項目>研究成果評価システムの構築、評価結果の研究費への重点配分制度の検討（第2期評価：2）、研究業績を公開する研究者データベースの充実（第2期評価：2）、研究推進施策の企画・立案等を行う全学的組織・体制の整備（第2期評価：1）

##### <評価にあたっての意見、指摘等>

- ① グローバルCOEプログラムの採択をはじめ、次世代スーパーコンピュータを活用した連携拠点の形成など、優れた先導的研究を推進するとともに、公立大学として地域課題研究に力を注ぐなど、バランスの取れた研究が行われている。
- ② 総合大学の利点は、各学部や教員が連携し知識を融合することにより、学際的研究が推進される点にあり、引き続き教員間での情報共有を積極的に行い、総合力を活かした特色ある研究に取り組まれない。
- ③ 研究者データベースの登録率については、早期に登録率100%を達成するとともに、掲載内容を充実し、定期的な情報の更新に努められたい。
- ④ 科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得については、教員への申請促進や関係手続きに対するきめ細かな支援を実施し、採択率の向上に努められたい。
- ⑤ 学長裁量経費は、学長のリーダーシップのもと学内競争的資金として、部局横断的な研究や独創的・先導的な研究など、優先分野を設定し重点配分されたい。
- ⑥ 次世代スーパーコンピュータは技術進歩が速い分野であるため、各機関の整備状況の変化に絶えず注目し、「先端計算科学研究科（仮称）」における研究の推進や連携拠点の形成、運営については柔軟に対応されたい。

CD	中期計画		自己点検・評価		自己指標					
	計画内容		中間	最終	達成状況	H16	H19	H22	H23	H24
<b>II 研究のさらなる発展・高度化</b>										
<b>1 研究体制の充実強化</b>										
86	(3)	計算科学分野における人材育成や共同研究等を行う大学連携拠点の形成	○	4	シミュレーション学研究科では計算科学振興財団(FOCUS)と産学連携協力協定を、国外ではシンガポール政府貿易産業省科学技術研究庁高度計算科学研究所と学術協力協定を締結し、計算科学分野における大学連携拠点の形成に努めている。	連携する大学・研究機関数(機関)				
						-	-	3	6	7
87	(4)	研究成果の共有と部局を越えた幅広い共同研究の推進	○	4	県内研究機関等との共同研究および受託研究件数は増加している。全学的な県立大学シンポジウムが毎年開催され、研究成果の発表と共有、部局を超えた研究者のつながりを強化している。	共同研究数(件)				
						43	81	99	115	21
						受託研究数(件)				
						53	50	65	78	45
<b>2 新たな研究拠点の整備・充実</b>										
91	(1)	「ピコバイオロジー研究所」の充実強化	○	5	ピコバイオロジー研究所では、各部門間および研究科との密接な連携のもとに研究を展開しつつあり、著名国際雑誌に研究成果を発表するとともに、その一部をホームページで発信している。また、平成23年には姫路市で開催の市民公開講演会にて最新の研究成果を市民に紹介した。さらに、新たな展開に向けて「フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジー」という課題で博士課程教育リーディングプログラムに申請を行い、平成23年11月に採択されている。	評価指標なし				
92	(2)	「ナノ・マイクロ構造科学研究センター(仮称)」の創設(平成23年度)	○	5	平成23年4月に東北大学との大学連携を積極的に取り入れ、大学院工学研究科に「ナノ・マイクロ構造科学研究センター」を設立した。2研究部門を置き、4名の准教授を採用し、現在15名の工学研究科教員が同センターを兼任して教育研究を支援している。また、平成23年9月9日にキックオフフォーラムを開催し、内外に同センターの今後の活動方針や研究内容の紹介を行った。24年度には工業技術センター内にサテライト研究室を設置した。	評価指標なし				
<b>3 研究の高度化・重点化</b>										
96	(1)	ポスト・グローバルCOEの採択を視野に入れた国際的に卓越した教育研究拠点への取組推進	○	4	多くの部局において、社会のあらゆる分野で活躍する創造的な人材育成を図るとともに、国際的に卓越した教育研究拠点となり得る取組を積極的に推進している。さらに、生命理学研究科が新たな展開に向けて「フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジー」という課題で博士課程教育リーディングプログラムに申請を行い、平成23年11月に採択されたほか、平成24年9月には、看護学研究科が「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」として博士課程教育リーディングプログラムに採択された。	グローバルCOE申請数(件)				
						-	1	0	1	0
						グローバルCOE採択数(件)				
						-	1	0	1	0

101	(6)	総合的な教員評価に基づく研究費の重点配分制度の検討	各部署の特性に応じて、中期研究計画書の提出を制度化するなど目指すべき研究課題等を部署ごとに設定し、点検・評価を継続して行うなど研究成果の目標設定と各研究の特性に応じた評価基準に加え、学内委員会への貢献など総合的な教員評価に基づく評価結果を研究費の重点配分に反映する制度を検討する。	×	3	制度化には至っていないが、各部署の特性に応じて、教員評価結果を研究費の配分に反映する取り組みを進めている。具体的には、複数項目で教員の総合評価を行い、それに基づき配分している部署、そして教員評価の実施に加えて、一部を当該部署の教育・研究目的達成に貢献したレベルに応じて配分することによって、さらに貢献度の評価を勘案する工夫をしている部署もある。	評価指標なし				
<b>4 共同研究の推進と外部研究資金の確保</b>											
104	(3)	競争的研究資金の獲得を図るための戦略的な研究体制の構築及び公募型研究事業への積極的な申請	競争的研究資金の獲得を図るため、各部署又は部署横断的にCOE検討委員会を設置するなど戦略的な研究体制の構築に取り組むとともに、国や民間等の公募型研究事業に積極的に申請する。 科学研究費補助金申請については、平成24年度には申請者率(全専任教員に占める申請者の割合)を各部署において75%以上とすることを旨とする。併せて、採択率の向上に努める。	×	4	平成24年度の科学研究費補助金の申請者率(全専任教員に占める申請者の割合)は73.7%で目標(75%以上)を達成していないが、各部署において、申請書の書き方ガイダンス講習会を催したり、申請率のアップのための取り組みを進めている。なお、科学研究費補助金以外の外部資金の獲得件数は増加し、金額についても増加傾向にある。	科学研究費補助金申請率(%)				
							68.3	72.8	74.9	75.3	73.7
							科学研究費補助金採択率(%)				
							19.6	27.2	22.4	29.6	25.3
<b>5 研究支援</b>											
108	(2)	「産学連携センター」のコーディネーターを中心としたさらなる外部資金の受入の推進	「産学連携センター」のコーディネーターを中心に、本学の研究活動状況を積極的に情報発信するとともに、国等の先導的大型研究プロジェクト申請に当たって的確、迅速なアドバイスをを行うことにより、さらなる外部資金の受入を推進する。	○	4	産学連携機構のコーディネーターが関係機関等との研究発表会、シーズ発表会、技術相談会等の場で、積極的に教員の研究成果や研究シーズを紹介している。国や独立行政法人等の競争的資金については、コーディネーターが教員に積極的に申請を促すとともに、申請書類作成にあたって的確・迅速なアドバイスをを行い、外部資金の貢献に獲得している。本計画期間中に件数は増加している。	コーディネーターによる助成金情報提供件数(件)				
							120	144	179	164	80
<b>6 研究成果の公表と社会への還元</b>											
112	(3)	「研究者データベース」登録率100%及び内容の充実	学内全研究者の研究業績をホームページを通じて公開する「研究者データベース」の研究者登録率を100%とする。 また、掲載する研究内容を充実するとともに、常に情報を更新するなど、より効果的・効率的に活用できる体制とする。	×	3	研究者データベースの登録率は99.1%である。100%の登録を目指し、新規教員や未登録教員に対し登録要請を行っている。	研究者データベース登録率(%)				
							—	88.7	98.2	99.3	99.1
<b>Ⅲ 社会貢献の積極的な展開</b>											
<b>3 地域産業との交流・連携</b>											
126	(1)	産学連携センターの企画・調整能力の向上等と産業界との交流推進	産学連携センターの企画・調整能力を高めるとともに、各部署における産学連携機能も活用し、大学と産業界との交流を促進し、地域社会に開かれた大学としてその有する研究成果を産業界との共同研究やシンポジウム・セミナー等を通じて地域に還元する。	○	4	産学連携機構運営委員会では、学内各部署からの代表の委員の他、新産業創造研究機構(NIRO)、県立工業技術センターからの参画を得て、関係機関との連携を密にしながら産学連携事業を推進している。産学連携機能強化を図るため、平成23年4月に産学連携機構を開設し、産学連携機構開設記念講演会、兵庫県立大学シンポジウム、国際フロンティア産業メッセ、シリーズセミナー「よくわかる研究」等の機会に研究成果を地域に還元している。さらに、平成24年10月には県立工業技術センター大学支援課内にサテライトを設け、関係機関とのいっそうの産学連携強化を図る予定である。	産学交流会の回数(回)				
							22	46	44	59	19

## 今後のスケジュール(案)

## 【平成24年度】 第3期兵庫県立大学評価委員会

区分	第3期計画の評価	法人設立に係る事務
第1回 11月16日(金)	教育・研究分野の評価	
第2回 12月14日(金)	社会貢献、管理運営分野の評価	

## 【2月議会 地方独立行政法人法に基づく評価委員会設置の条例提案】

3月	評価報告書とりまとめ公表	業務方法書案・役員報酬基準案の説明
		中期目標・中期計画の素案説明

## 【平成25年度】 兵庫県公立大学法人評価委員会

区分	内容
第1回 4月	中期目標及び中期計画案の説明

## 【6月議会での中期目標議決、中期計画の知事認可】

第2回 6月	中期計画及びH25年度計画の説明
第3回 2月	H25事業年度の業務実績評価(年度評価)の考え方
	財務諸表の承認の考え方・利益処分の考え方